

第2号議案

令和6年度事業報告

はじめに

令和6年度は、七夕豪雨災害から50年の節目の年であり、また中部5県の持ち回りで行われている中部地方治水大会の開催県となったことを契機として、「流域治水」の推進に向け前年以上に積極的な事業展開を図りました。

1. 令和6年度総会及び理事会の開催

令和6年6月4日、静岡市の「グランシップ」において、5年ぶりの対面開催となる「第53回静岡県河川協会総会」を開催しました。

総会に先立っては理事会を開催し、総会に提案する議題について審議を行いました。

総会には会員のほか、国・県の河川行政関係者など68名が参加し、会長挨拶、来賓祝辞に続いて令和6年度の静岡県河川協会河川等功労者表彰式を行い、議事では「令和5年度事業報告及び収支決算報告、令和6年度の負担金、令和6年度事業計画案及び収支予算案について審議を行い、全会一致で承認、議決されました。昨年度に引き続き、令和6年度の市町事業負担金は2割減額となり、また、国の事業予算の確保などに向けて、次のとおり決議がなされました。

- 一 令和4年台風第15号や令和5年台風第2号に代表される、近年の豪雨で発生した床上浸水などの深刻な水害から県民の生命・財産を守り、安全で安心な社会を実現するため、治水事業費の増額を図り、予防的な治水対策を計画的に推進すること。
- 一 甚大な被害や繰り返し発生する水害を受けた地域について、早期復旧や再度災害防止を含め、早期復興に資する支援体制等の一層の充実を図ること。
- 一 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、河道掘削や樹木伐採、海岸堤防の嵩上げなど、「風水害や大規模地震等への対策」や、「施設の老朽化対策」を重点的、集中的に推進すること。
- 一 気候変動の影響等により、激甚な災害が頻発している状況を鑑み、あらゆる関係者が協働して流域全体で浸水被害を軽減させる「流域治水」を進め、ハード・ソフト一体となった事前防

災対策を推進すること。

- 一 深刻化する海岸侵食に対し、長期的かつ広域的な総合土砂管理の視点に立った海岸保全対策を推進すること。
- 一 防潮堤や水門など津波防御施設の整備を一層推進するとともに、避難対策やまちづくりとの連携等により津波に強い地域づくりを推進すること。
- 一 河川管理施設並びに海岸保全施設の機能が持続的に発揮され、地域経済に対するストック効果が中長期的に発揮されるよう、堤防等施設の適正な維持管理を推進すること。
- 一 人々が親しみ訪れる水辺のにぎわいを創出するため、美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間の整備をまちづくりと一体的に推進すること。

2. 河川等功労者表彰

河川の美化活動に積極的に取り組まれた「西伊豆町 宇久須美農里プロジェクト様、沼津市 沼川流域を良くする会様、静岡市 新聞自治会様、藤枝市 藤枝第5自治会様、磐田市 ミズベリング今流美会様、浜松市 芳川をきれいにする会様」、海岸の美化活動に注力された「静岡市 三保地区まちづくり推進委員会様」、長年にわたり排水機場組合長を務めてこられた「函南町 内野高博様」、水防活動の第一線で活躍し続けられている「浜松市 日高良一様」の7団体2個人の皆様に対し、その功労と功績を称え、頼重秀一会長から表彰状と記念品を贈呈しました。

3. 河川及び海岸保全事業の促進運動

令和6年11月12日、東京都千代田区の砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」において、全国治水期成同盟会連合会主催による「令和6年度治水事業促進全国大会」が開催され、本県からは22名の市町長と27名の職員が参加しました。

大会では次のとおり決議され、大会終了後、大会決議事項について静岡県選出の国会議員18名に要望活動を行いました。

- 一 物価や人件費の高騰による影響も考慮し、令和6年補正予算において5か年加速化対策に掲

げる目標の確実な達成に向けた取り組みの推進及び令和6年能登半島地震やその後の豪雨を踏まえた対応のため例年を大幅に上回る必要・十分な予算を確保するとともに、令和7年度当初予算においても治水予算の増額を図ること。併せて、物価や人件費の高騰も踏まえ必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画を年度内に策定し、「5か年加速化対策」以降も継続的・安定的な治水予算の確保を図ること。

- 一 河川整備及びダム建設事業等の促進を図るとともに、ダム再生事業や利水ダムの事前放流などの既存ストックの徹底活用に取り組むこと。また、安定的な水の供給のための水資源開発の推進を図ること。
- 一 施設の早期の復旧や改良復旧等による集中的な投資により緊急的な再度災害防止対策を推進すること。また、改良復旧等の実施にあたっては流域治水の考え方を取り入れて推進できるよう、必要な取り組みを進めること。
- 一 中小河川の事前防災対策を計画的、集中的に実施するために必要な地方財政措置や個別補助事業の拡充を図ること。
- 一 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、国、地方自治体、企業、住民等あらゆる関係者の連携のもと、河川管理者による河川改修事業等に加え、流域のポテンシャルを最大限生かした流域対策の強化などへの支援方策の充実など、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を加速化・進化させること。
- 一 気候変動による影響を緩和するためにも、これまでの流域治水に加え利水・環境についても流域での一体的な取組をさらに進め、「水災害による被害の最小化」、水力エネルギーなど「水の恵みの最大化」、「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進すること。特に、治水機能強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムの取組を推進するための支援方策の充実を図ること。また、上下水道施設の再編等により省エネ化を推進すること。
- 一 令和6年度能登半島地震による被害の状況を踏まえ、河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施するとともに、堤防等の河川管理施設を適正に維持管理し、機能を持続的に発揮できるよう、施設の補修・更新や、水門等の自動化・遠隔操作化を戦略的かつ

計画的に進めるために必要な予算を確保すること。

- 一 ドローンの活用による河川管理の高度化や水門、排水機場等の自動化・遠隔操作化、浸水センサ等による流域防災を飛躍的に高度化・効率化するため、DXや新技術の予算を大幅に増額すること。
- 一 「2030 ネイチャーポジティブ」の実現に向け、河川環境について定量的な目標を順次設定しつつ、あらゆる主体と連携した効果的な河川環境の保全・創出を図るとともに、地域活性化にも資する生態系ネットワークや水辺空間の創出に向けた取組を積極的に進めるための支援方策の充実を図ること。
- 一 治水の現場並びに地方自治体への支援も含めた災害対応を担う国土交通省の地方整備局及び事務所等の責務に鑑み、計画的に組織・定員の拡充を進めること。
- 一 大規模広域災害が発生した場合に、迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、災害対応資機材の充実や活動環境・処遇の改善に努める等、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の法制化も含めさらなる拡充・強化を図ること。さらに、災害対応を含め地域の守り手である地域建設業の育成並びに人員確保等体制の充実を図るとともに、発災時に広域及び地域内の自治体間での人的支援が円滑に行われるよう相互協力関係を構築・維持すること。
- 一 国、自治体、建設業において、官民が一体となり、高校、大学等の教育機関とも連携し、将来の土木系人材の確保に努めること。

4. 災害復旧事業の促進運動

令和6年11月11日、東京都千代田区の砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」において、公益社団法人全国防災協会主催による「令和6年度災害復旧促進全国大会」が開催され、本県からは19名の市町長を含め53名が参加しました。

また、同大会において、静岡県から加茂勝久様、山本正孝様が災害復旧及び災害防止事業功労者として表彰されました。

議事では国会並びに政府に対する要望事項として、次のとおり決議され、大会終了後、静岡県選出の国会議員18名に要望活動を行いました。

1. 近年の災害の頻発化・激甚化により、全国各地で公共土木施設が被災し、数多くの地方公共団体が災害復旧事業を懸命に進めている状況に鑑み、過年度はもとより、今年度に被災した公共土木施設の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業の国庫負担について、必要かつ十分な財源を確保すること。
2. 被災した公共土木施設の効用を早期に復旧するため、凍結融解作用などにより路面災害が増加していることを踏まえ、凍上災の採択用件の拡充を図ること。また、一連区間で一体的に被災原因を除去する改良復旧ができるよう、水道災害復旧に関連する事業の拡充を図ること。さらに、砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合には、災害復旧関係事業として緊急的な除石を行うなど、必要な取組を進めること。
3. 災害復旧事業の実施にあたっては、地方公共団体の負担を軽減しつつ、事業の迅速化を図るため、デジタル技術の活用や災害査定の簡素化・効率化を推進すること。また、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮し、適切な対応を行うこと。
4. 大規模広域災害が発生した場合に、地方公共団体と連携し迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、災害対応資機材の充実や活動環境・処遇の改善に努める等、TEC-FORCE の法制化も含めさらなる拡充・強化を図ること。
5. 災害復旧等の迅速かつ円滑な実施のため、地方整備局等の組織、定員の拡充など、必要な体制確保を図ること。また、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、官民が一体となり、教育機関等とも連携し、将来の土木系人材の確保に努めるとともに、災害復旧実務に精通した人材や組織の活用、自治体間での人的支援等、被災した地方公共団体への支援体制を構築・維持すること。
6. 事前防災対策の推進を図ることも重要であることから、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後更なる水災害や土砂災害の頻発化・激甚化が予測されていることを踏まえ、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」の考え方に基づいて、ハード対策・ソフト対策が一体となった事前防災対策を強力に推進すること。

5. 河川海岸愛護思想の普及啓発

県内の河川の美化活動を、長期にわたり精力的に行っている団体(リバーフレンド団体等)に、河川協会支部を通じて草刈機の無償貸与を実施し、その活動を支援しました

また、各支部で開催された「奥野ダム1日教室」、「馬込川水門現場見学会」や、「海岸功労者表彰を受賞した団体の授賞式への参加」などを支援しました。

6. 関係事業への参加・協力

(1) 全国治水期成同盟会連合会通常総会

令和6年5月31日、東京都千代田区の砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」において全国治水期成同盟会連合会「第76回通常総会」が開催され、本協会から1名が参加しました。

(2) 令和6年10月16日、静岡市清水文化会館「マリナート」において、「令和6年度中部地方治水大会」を静岡県、全国治水期成同盟会連合会と共催にて開催し、約250名が参加しました。

7. 川メール「清流」の発行、配布

会員、関連団体に対し、河川海岸関連事業等に関する情報提供を行うことを目的として、市町河川担当課及び県河川砂防局との協力により、川メール「清流」第54号(総会号)、特別号(中部地方治水大会号)、第55号(新年号)を発行しました。本誌は、会員、賛助会員、国土交通省中部地方整備局、県関係機関、河川協会表彰受表彰者等へ配布しました。

第54号(総会号)では、令和6年度河川・海岸関係予算の概要、令和5年度12月補正予算について、水災害についての取組、三保松原の景観改善10周年記念シンポジウムの記事を掲載しました。また、わがまちの川自慢として、伊東市、磐田市の河川や水辺を紹介しました。

特別号は中部地方治水大会の開催に合わせ、第54号をベースに情報を最新のものに更新して発行しました。

第55号(新年号)では、静岡県河川協会長の年頭挨拶や当協会の1年間の取組を紹介し、津波複合避難施設「Terrasse Orange Toi(テラッセ オレンジ トイ)」の紹介や「浜松市沿岸域防潮堤」での体験イベント、多自然川づくり事例発表会等についての記事を掲載しました。また、わがまちの川自慢として、函南町、牧之原市の河川や水辺を紹介しました。

8. 出版物の斡旋、配布、協会ホームページによる情報提供

公益社団法人日本河川協会機関誌 月刊「河川」を購入し、会員ほか各関係機関へ配布するとともに、河川、海岸、防災、治水関係の実務に関する図書等を関係機関へ紹介しました。

9. 森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金

ペットボトルや持ち帰り容器、感染症対策のマスクなどのプラスチックごみが海に与える影響を軽減するため、静岡県から「森・川・海ごみ削減実践活動支援事業」を受託し、河川における清掃活動を実施する団体への補助事業を実施しました。

有限会社木成様、村松潤平事務所様、大井川非出資漁業協同組合様、福田地区地域づくり協議会連絡会様、坂部区第二町内会草刈隊様、アーキプラン様、NPO 法人ゆめ・まち・ねっと様、足久保美和野自治会様、足久保口自治会様、鮎沢川漁業協同組合様、谷田リバーメイト様、静岡便教会様、エンジョイ・サイエンスクラブ様、環境教育会MOP様の計 14 団体、延べ 3,724 人が参加した清掃活動に補助金を交付しました。

10. 河川、海岸事業等の視察・研修

令和 6 年 11 月 7 日、8 日の 2 日間、県・市町の河川海岸事業担当者及び賛助会員を対象に、流域治水をテーマに先進的に取り組んでいる事例を学ぶため、福岡県内において視察研修会を実施し、23 名が参加しました。主な視察先は以下のとおりです。

水郷柳河掘割地区都市再生整備計画事業(福岡県柳川市)、金丸川・池町川総合内水対策計画など(福岡県久留米市)、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害からの復旧(福岡県朝倉市)、高尾川床上浸水対策特別緊急事業(福岡県筑紫野市)。

11. 講習会等の開催

(1) 河川関係事務研修会の開催

令和 6 年 11 月 27 日、本協会と静岡県との共催による「令和 6 年度河川関係事務研修会」を開催し、県内市町、県土木事務所、静岡県等の実務担当者 78 名が会場や WEB で参加しました。

熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センターの星野裕司教授が「水辺の風景デザイン」と題して講演を行いました。また、市町事例発表では掛川市土木防災課と島田市観光課の担当者、実務講習会では県河川砂防局各課の班長 4 名が河川関係事業等について講師を務めました。

(2) 各種講習会への参加促進

- ・公益社団法人日本河川協会主催「令和6年度第41回水防研修」
(4月19日集合研修、5月8日～5月31日オンデマンド研修)会員等へ案内
- ・公益社団法人日本河川協会主催「令和6年度第46回河川管理研修」
(9月10日・11日集合研修、10月2日～31日オンデマンド研修)会員等へ案内
- ・公益社団法人日本河川協会主催「令和6年度第72回河川講習会」
(7年2月6日・7日集合研修、3月3日～3月27日オンデマンド研修)会員等へ案内

(3) 協賛等

- ・公益社団法人日本河川協会河川等功労者表彰受彰式 受彰者交通費支援(6月4日東京開催)
- ・静岡県主催「令和6年度静岡県多自然川づくり事例発表会」(9月18日開催)
- ・しずおか川自慢大賞実行委員会主催「第22回しずおか川自慢大賞(2月23日開催)
- ・『しぞ〜か防災かるた「豪雨の備え編」』作成費支援

12. 令和6年度中部地方治水大会の開催

令和6年10月16日、静岡市の「清水文化会館マリナート」において、「令和6年度中部地方治水大会」(静岡県、静岡県河川協会、全国治水期成同盟会連合会 主催)を開催し、国会議員、県議会議員、静岡県内の市町長、中部5県の治水事業関係者等 約250名が参加しました。

議事では、中部地方治水大会の総意として、国会並びに政府に対する要望事項が次のとおり決議されました。

- 一 頻発する水害から国民の生命・財産を守り、安全で安心な社会を実現するために、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に掲げる数値目標の確実な達成に向け、物価や人件費の高騰による影響を考慮の上、必要・十分な補正予算の編成を行うとともに、令和7年度当初予算と合わせて、昨年以上の予算の確保を図ること。併せて、必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画をできる限り早期に策定し、継続的・安定的な治水予算を確保すること。
- 一 令和3年7月豪雨、令和4年8月の大雨や9月の台風第15号、令和6年8月から9月の台風第10号などにより甚大な被害を受けた河川について、再度災害防止のための治水事業を集中的に実施するとともに、こうした未曾有の災害による被害を可能な限り軽減するため、流域の洪

水氾濫リスクを踏まえた効果的な河川整備やダム建設事業の推進を図るとともに、既設ダムを最大限に活用したダム再生事業を推進するなど、事前予防的な治水対策を計画的に推進すること。

- 一 あらゆる関係者が協働して流域全体で被害を軽減させる「流域治水」の取組を加速化・深化するため、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進するとともに、流域のポテンシャルを最大限活かした流域対策強化に向けた支援制度の充実を図ること。
- 一 令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、南海トラフ巨大地震や各地に存在する断層による内陸直下型地震に備え、ゼロメートル地帯をはじめとする堤防等の河川・海岸施設の耐震対策を着実に実施すること。また、地方自治体が行う地震・津波対策については、防災・安全交付金の総額の増大を図るなど必要な財政支援を行うこと。
- 一 国・地方自治体が行う河川内の堆積土砂及び樹木の撤去、河川施設の適正な維持管理・更新、老朽化対策について、継続的に必要な予算を確保すること。
- 一 安定的な水の供給に向け水資源開発を強力に推進すること。加えて、異常渇水に備えて、既存の水資源開発施設等を最大限に活用する水系総合運用等の対策を講じること。
- 一 河川や水辺の持つ多様な機能や歴史・風土等に根ざした魅力ある良好な河川環境の形成を推進すること。
- 一 地域づくりの拠点となる「かわまちづくり」など、地域の重要な自然資源である河川空間のポテンシャルを活かした「賑わいの創出」や「産業振興」等、地域活性化に資する取組の推進を図ること。
- 一 大規模災害発生時の被害の最小化や迅速な災害復旧のため、地方整備局等への継続的かつ改革的な人員・体制確保により、TEC-FORCEの派遣や国による権限代行等を通じた地方自治体への支援の充実・強化を図ること。

13. 昭和49年台風第8号による豪雨災害(七夕豪雨)から50年事業

令和6年7月6日、静岡市駿河区のグランシップにおいて、県主催のイベント「流域治水シ

ンポジウム「七夕豪雨災害から 50 年～あの水災害を自分事に～」が開催され、本協会も共催しました。シンポジウムでは七夕豪雨災害の記憶とその後の河川行政の取組や、今後の施策について発表したほか、静岡大学名誉教授の小和田哲男氏、NHK 静岡「ニュースたっぷり静岡」の気象キャスター伊藤麻衣氏による基調講演が行われ、約 400 人が参加しました。

14. 支部ごとの活動支援(再掲あり)

- ・ 下田支部 リバーフレンド団体美化清掃活動
- ・ 熱海支部 奥野ダム一日ダム教室
- ・ 富士支部 かりがね祭り(パネル展)
- ・ 静岡支部 海岸功労者表彰式
- ・ 袋井支部 いわた水辺の楽校、河川愛護団体等所長表彰
- ・ 浜松支部 浜名湖ミナトリングイベント、馬込川水門現場見学会